

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 2015年4月1日
至 2015年6月30日

株式会社ゼンショーホールディングス

東京都港区港南二丁目18番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月7日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-1600
【事務連絡者氏名】	グループ経本部長 金子 武美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-1600
【事務連絡者氏名】	グループ経本部長 金子 武美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2014年 4月1日 至2014年 6月30日	自2015年 4月1日 至2015年 6月30日	自2014年 4月1日 至2015年 3月31日
売上高 (百万円)	120,145	126,135	511,810
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,232	212	2,875
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△2,331	△272	△11,138
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,172	91	△5,632
純資産額 (百万円)	77,815	74,172	74,233
総資産額 (百万円)	297,868	281,917	289,467
1株当たり四半期(当期)純損 失金額(△) (円)	△15.69	△1.83	△74.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.9	21.5	21.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費動向につきましては、実質所得に持ち直しの動きはあるものの、消費者マインドの改善ペースには鈍さが見られるなど、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費が本格回復に至らない中、円安の進行や国内外の市況の高騰による原材料価格の上昇等もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は98.9%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は98.8%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は98.1%となりました。収益面につきましては、牛肉価格をはじめとする原材料価格の上昇影響は受けたものの、牛丼チェーン「すき家」の深夜営業再開等により、前年対比増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、34店舗出店、5店舗退店等により、4,758店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,261億35百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益2億94百万円(前年同期は営業損失9億23百万円)、経常利益2億12百万円(前年同期は経常損失12億32百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失2億72百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失23億31百万円)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

①外食事業

外食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,107億11百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は3億37百万円(前年同期は営業損失5億26百万円)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、15店舗出店、2店舗退店した結果、2,594店舗となりました。内訳は、「すき家」1,985店舗、「なか卯」475店舗(FC17店舗含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」では、お客様にさらにご満足いただけるよう、4月15日に、『New Value』をコンセプトに牛丼の商品設計を見直し、具材のボリュームアップを行うとともに価格を270円+税(税込291円)から税込350円に改定いたしました。また、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、新商品として「豚丼」(並盛税込350円)や「まぐろ丼」(並盛税込590円)、シーズナル商品として「鍋焼ビビンバ定食」(並盛税込580円)や「うな丼」(並盛税込780円)、「うな牛」(並盛税込880円)を投入し、商品力の強化を行うとともに、品質管理の徹底とサービス水準の向上に取り組んでまいりました。「すき家」の店舗運営につきましては、各地域会社ごとに採用及び教育の強化に取り組み、深夜複数人勤務体制での営業再開を進めるとともに、引き続き労働環境の改善に努めております。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、441億33百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、2店舗出店した結果、1,367店舗（FC85店舗を含む）となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いフェアメニューの投入や店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図ると共に、サラダバー・スープバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、メニューのラインナップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

なお、米国のレストラン事業につきましては、前連結会計年度末に運営会社の全株式譲渡をいたしました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、323億92百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、17店舗の出店、2店舗退店等の結果、696店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、273億16百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、68億68百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、ピッツァ製造販売等の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等でありませ

②小売事業

小売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、154億23百万円（前年同期比40.8%増）、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失4億13百万円）となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、主として現金及び預金の減少により、前連結会計年度末から75億49百万円減少いたしました。

負債につきましては、主として未払消費税等及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末から74億88百万円減少いたしました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末から61百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2015年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	148,600,000	148,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	148,600,000	148,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	—	148,600,000	—	23,470	—	23,392

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 148,537,600	1,485,376	同上
単元未満株式	普通株式 38,600	—	同上
発行済株式総数	148,600,000	—	—
総株主の議決権	—	1,485,376	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株（議決権の数24個）含まれております。

②【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	23,800	—	23,800	0.02
計	—	23,800	—	23,800	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらかた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらかた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらかた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,428	22,019
受取手形及び売掛金	4,837	5,073
商品及び製品	19,171	19,919
仕掛品	571	589
原材料及び貯蔵品	3,457	3,583
その他	15,187	16,463
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	72,645	67,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	165,755	167,879
減価償却累計額	△87,732	△89,437
建物及び構築物（純額）	78,023	78,442
機械装置及び運搬具	10,222	11,177
減価償却累計額	△5,188	△5,412
機械装置及び運搬具（純額）	5,034	5,765
その他	84,090	85,058
減価償却累計額	△40,392	△41,579
その他（純額）	43,697	43,478
有形固定資産合計	126,755	127,685
無形固定資産		
のれん	14,135	13,874
その他	3,034	3,004
無形固定資産合計	17,170	16,879
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,150
差入保証金	33,647	33,646
その他	36,610	33,794
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	72,739	69,573
固定資産合計	216,664	214,138
繰延資産	157	138
資産合計	289,467	281,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,877	15,441
短期借入金	9,214	18,741
1年内償還予定の社債	5,490	5,490
1年内返済予定の長期借入金	32,791	30,964
未払法人税等	2,179	708
引当金	1,368	792
その他	32,092	25,996
流動負債合計	99,014	98,134
固定負債		
社債	13,255	12,155
長期借入金	88,432	82,743
退職給付に係る負債	715	713
資産除去債務	1,839	1,852
その他	11,976	12,146
固定負債合計	116,219	109,610
負債合計	215,233	207,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,023	24,023
利益剰余金	12,469	11,956
自己株式	△21	△21
株主資本合計	59,941	59,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△306	9
繰延ヘッジ損益	261	267
退職給付に係る調整累計額	△9	△9
為替換算調整勘定	1,041	997
その他の包括利益累計額合計	987	1,265
非支配株主持分	13,304	13,477
純資産合計	74,233	74,172
負債純資産合計	289,467	281,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	120,145	126,135
売上原価	51,161	56,089
売上総利益	68,983	70,045
販売費及び一般管理費	69,906	69,751
営業利益又は営業損失(△)	△923	294
営業外収益		
受取利息	103	103
受取配当金	43	2
受取賃貸料	90	62
為替差益	—	47
その他	153	196
営業外収益合計	389	412
営業外費用		
支払利息	398	329
賃貸費用	70	42
為替差損	73	—
その他	157	122
営業外費用合計	699	494
経常利益又は経常損失(△)	△1,232	212
特別利益		
投資有価証券売却益	5	0
固定資産売却益	6	0
収用補償金	8	6
子会社清算益	—	285
その他	0	0
特別利益合計	20	293
特別損失		
固定資産除却損	237	56
減損損失	248	—
店舗閉鎖損失	262	27
その他	130	83
特別損失合計	879	167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,091	338
法人税、住民税及び事業税	593	390
法人税等調整額	△541	133
法人税等合計	52	524
四半期純損失(△)	△2,144	△185
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	86
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,331	△272

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,144	△185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	315
繰延ヘッジ損益	△58	6
退職給付に係る調整額	△0	0
為替換算調整勘定	△76	△44
その他の包括利益合計	△28	277
四半期包括利益	△2,172	91
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,354	6
非支配株主に係る四半期包括利益	181	85

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
減価償却費	4,770百万円	4,375百万円
のれんの償却額	260	281
負ののれんの償却額	△0	△1

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,188	8.0	2014年3月31日	2014年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	109,191	10,953	120,145	—	120,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	365	2	368	△368	—
計	109,557	10,956	120,514	△368	120,145
セグメント利益又は損失 (△)	△526	△413	△939	16	△923

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額16百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において248百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	110,711	15,423	126,135	—	126,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	492	28	521	△521	—
計	111,203	15,452	126,656	△521	126,135
セグメント利益又は損失 （△）	337	△43	294	△0	294

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△15円69銭	△1円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△2,331	△272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(百万円)	△2,331	△272
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,576	148,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月6日

株式会社ゼンショーホールディングス

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 戸 田 栄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 真 美
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月7日
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	グループ経本部長 金子 武美
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長兼CEO小川 賢太郎及びグループ経本部長金子 武美は、当社の第34期第1四半期（自2015年4月1日 至2015年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。